

目黒区実施計画改定素案に対する  
パブリックコメント実施結果

平成30年3月  
目 黒 区



# 目 次

I	パブリックコメントの実施結果について	
1	パブリックコメントの概要について	1
2	パブリックコメントの集計結果	1
	（1）提出者数	1
	（2）分野別意見数	2
II	パブリックコメントの内容と検討結果について	
1	パブリックコメントの検討結果一覧	3
2	パブリックコメントの内容と検討結果	4
3	区民意見	5
4	まちづくり懇談会意見	19
5	議会意見	24

# I パブリックコメントの実施結果について

## 1 パブリックコメントの概要について

実施計画の改定にあたり、平成29年10月15日から11月20日まで改定素案に対するご意見を募集しました。これは、平成21年2月25日制定の「目黒区パブリックコメント手続要綱」に基づくパブリックコメントとして実施したものです。

お寄せいただいたご意見については、できるだけ計画に反映できるよう努めました。この冊子は、お寄せいただいたご意見と、それに対する検討結果をまとめたものです。

なお、ご意見は、原則として全文を掲載していますが、長文にわたるものや多岐にわたるものについては、趣旨を損なわない範囲で一部省略、要約又は分割している場合があります。

## 2 パブリックコメントの集計結果

### (1) 提出者数

ア パブリックコメント	書面	FAX	メール	計	
個人	2	2	3	7	
団体	0	0	6	6	
議会	0	0	3	3	
計	2	2	12	16	・・・①
イ まちづくり懇談会				22	・・・②
合計				38	・・・①+②

#### 【パブリックコメント募集】

- 募集期間：平成29年10月15日～11月20日
- 周知方法：めぐろ区報（10/15号）  
目黒区ホームページ  
周知用チラシ

#### 【区民と区長のまちづくり懇談会での説明】

- 実施時期：平成29年10月16日～11月3日  
(各地区及び全区対象の計6回開催)

【参考】パブリックコメントとして取り扱わなかったもの

なし

(2) 分野別意見数

分野名	パブリックコメント意見数			割合
	パブリックコメント	まちづくり懇談会	計	
<b>1 豊かな人間性をはぐくむ 文化の香り高いまち</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>16</b>	<b>16.5%</b>
(1) 平和と人権施策の推進 【平和と人権】	1	0	1	1.0%
(2) 生涯学習の推進 【生涯学習】	0	0	0	0.0%
(3) 地域ぐるみの教育の振興 【地域教育】	0	0	0	0.0%
(4) 学校教育の振興 【学校教育】	7	3	10	10.3%
(5) 社会教育、スポーツ・レクリエーションの振興 【社会教育・スポーツ】	3	0	3	3.1%
(6) 芸術文化の振興 【芸術文化】	2	0	2	2.1%
<b>2 ふれあいと活力のあるまち</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1.0%</b>
(1) 豊かなコミュニティの形成 【コミュニティ】	1	0	1	1.0%
(2) 魅力ある商店街づくり 【商店街づくり】	0	0	0	0.0%
(3) 産業・観光の振興 【産業・観光振興】	0	0	0	0.0%
(4) 消費生活の向上 【消費生活】	0	0	0	0.0%
<b>3 とともに支え合い 健やかに安心して暮らせるまち</b>	<b>25</b>	<b>7</b>	<b>32</b>	<b>33.0%</b>
(1) 健康づくりの推進 【健康づくり】	1	0	1	1.0%
(2) 保健医療などの充実 【保健医療】	0	0	0	0.0%
(3) 地域福祉・地域ケアの推進 【地域福祉】	0	0	0	0.0%
(4) 福祉のまちづくりの推進 【福祉のまちづくり】	0	0	0	0.0%
(5) 子育て・子育て支援、青少年育成の充実 【子育て支援・青少年育成】	20	7	27	27.8%
(6) 高齢者、障害者などの福祉の充実 【高齢者・障害者福祉】	4	0	4	4.1%
<b>4 環境に配慮した 安全で快適なまち</b>	<b>18</b>	<b>8</b>	<b>26</b>	<b>26.8%</b>
(1) 自然環境の保全・創出 【自然環境】	0	1	1	1.0%
(2) 都市景観の形成 【都市景観】	((3)に含む。)			—
(3) 調和のとれた都市構造の実現 【都市構造】	7	4	11	11.3%
(4) 道路・交通体系の整備 【道路・交通】	4	2	6	6.2%
(5) 快適な居住環境の確保 【居住環境】	2	0	2	2.1%
(6) 安全で安心なまちの実現 【安全・安心】	3	1	4	4.1%
(7) 環境への負荷の少ない地域社会の形成 【環境負荷】	2	0	2	2.1%
<b>5 計画を推進するために (計画推進姿勢)</b>	<b>14</b>	<b>3</b>	<b>17</b>	<b>17.5%</b>
(1) 協働を基本とした区政の推進 【協働】	1	0	1	1.0%
(2) コミュニティ形成を通じた地域課題への取組の推進 【地域課題】	1	0	1	1.0%
(3) 身近な政府としての自治体運営の確立 【自治体運営】	12	3	15	15.5%
<b>その他</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>5.2%</b>
<b>総計</b>	<b>75</b>	<b>22</b>	<b>97</b>	<b>100.0%</b>

## Ⅱ パブリックコメントの内容と検討結果について

### 1 パブリックコメントの検討結果一覧

番号	内容	件数内訳		件数	割合
		パブリックコメント	まちづくり懇談会		
1	意見の趣旨を踏まえて実施計画改定素案を修正します。	6	0	6	6.2%
2	意見の趣旨は実施計画改定素案で取り上げており、趣旨に沿って取り組みます。	10	6	16	16.5%
3	意見の趣旨は実施計画には取り上げないが、事業実施等の中で趣旨を踏まえて努力します。	14	6	20	20.6%
4	意見の趣旨は、今後の検討・研究の課題とします。	27	3	30	30.9%
5	意見の趣旨に沿うことは困難です。	10	2	12	12.4%
6	意見の趣旨を関係機関・団体に伝達します。	0	0	0	0.0%
7	その他	8	5	13	13.4%
	合計	75	22	97	100.0%

## 2 パブリックコメントの内容と検討結果

【表の見方】

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)

**整理番号／枝番** 次の分類で付番しています。同一の個人・団体から複数意見があった場合は枝番が付してあります（長文、多岐等により分割した場合を含む）。

①区民・団体等からの意見・・・・・・・・・・1000番台  
 ②まちづくり懇談会での意見・・・・・・・・・・2000番台  
 ③議会会派からの意見・・・・・・・・・・3000番台

**分野** 目黒区基本計画の基本目標・計画推進姿勢別に分類して略称で表示しています（P2参照）

**所管** 主な所管課名を記載しています。（平成29年度組織による）

**対応区分** P3参照

**意見内容(要旨)** 頂いたご意見の内容です。長文や内容が多岐にわたるものは、趣旨を損なわない範囲で一部省略、要約又は分割している場合があります。

**種別(提出方法)** 書面、FAX、メールの別（P1参照）  
 注)まちづくり懇談会での意見には、実施地区を記載しています。

**区分(提出者)** 個人、団体、議会の別（P1参照）  
 注)まちづくり懇談会での意見には、実施地区を記載しています。

**検討結果(対応策)** ご意見に対する区の考え方・対応策などの検討結果を記載しています。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1001	01	団体	メール	<p>南部・西部地区における区立中学校の統合による新設中学校の開校に向けた取組を行うとあるが、目黒区ではまだ年少人口が増加している状況にあって、取組の方向が違うのではないか。</p> <p>確かに目黒区では、国・私立の中学校への進学率が5割前後とあって、区立中学校への進学者が少なくなっているが、それをもって区立中学校の必要性が少なくなったとは言えない。区立中学校への進学者が少ないのは区立中学校の魅力が乏しく、やむを得ず私立中学校を選択している生徒も少ないからではないか。統廃合を進める前に魅力ある中学校づくりを進めるべきである。</p>	学校教育	学校統合推進課	3	<p>区立中学校の魅力づくりは重要な課題であることから、様々な取組をしているところですが、現状は在籍率の回復までには至っていません。</p> <p>区立中学校の小規模化は、活力ある学習活動や部活動の展開に制約を生み、学習集団が固定化したり、集団活動を通じた人間関係の広がりや十分とはいえないなど、教育活動において、様々な影響が生じてきます。大人への過渡期にある中学生にあっては、他の生徒や教員との豊かで多様な人間関係の中で、自分の考えを見直したり深めたりしながら、他人を思いやる心や自己の考えを実現できる能力をはぐくみ、「生きる力」を身につけていくことが極めて大切です。</p> <p>このような観点から、充実した教育環境の整備に向けて、区立中学校の適正規模化が急がれる状況にあると認識しています。</p>
1002	01	個人	書面	<p>目黒区民として夢も希望も少ない、残念な計画案だと思いました。</p> <p>財政基盤を盤石なものとするならば、住区制度の廃止やさんま祭、マラソン大会などを中止してほしい。</p> <p>近隣区には住区制度なんか無い。また、環境や街づくりの目黒区の予算は「桁はずれに少ない」と思う。目黒区の道路は凸凹。目黒川は臭い。保育園を作っても公園は少ない。区役所は喫煙者だらけ。</p> <p>目黒区の計画づくりは本当に実態の現場を知らなすぎる。遠くから通勤してくる職員ばかり考える計画ではダメだ。もっと、目黒区民目線で街の活性化を考えてほしい。防災計画についてもきちんと考えてほしい。防災機能の早期改善を強く願う。</p>	地域課題	政策企画課、地域政策調査課	3	<p>改定に当たっては、基本計画の重点プロジェクトにかかる事業、保育所待機児童対策や高齢者対策、防災対策など喫緊の課題、直近の区民意識調査や世論調査の結果、区有施設見直し計画等を勘案し、今後5年間の区の財政収支の見通しを踏まえて優先する事業を選定しました。実施計画事業以外の事業と合わせ、区民ニーズを的確に把握し、「ともにつくるみどり豊かな 人間のまち」の実現に向けた総合的なまちづくりを推進していきます。</p> <p>なお、地域の誰もが参加でき、地域課題の解決のための協議を行う場は必要であり、その役割を担うのは住区住民会議がふさわしいものと考えています。</p>
1003	01	個人	FAX	<p>子育て支援に重点的に予算配分がされたことは、近年の区民要求に応えたものと評価できます。今後は保育の内容にも目を配るものになってほしい。</p>	子育て支援・青少年育成	保育課	3	<p>保育の内容については、公立保育園園長経験者による保育の指導を行う体制を整えているほか、公私立園の保育交流を促進して、お互いの保育スキルや情報等を交換するなど、目黒区全体の保育の質を確保するように努めております。今後も引き続き保育の質の維持向上に取り組んでまいります。</p>



整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1003	02	個人	FAX	<p>後回しにされてきた高齢者対策、特に特養ホーム、グループホームの開設・充実を期待します。</p> <p>住み続けたい希望は、高齢者にとって、より強いのではないのでしょうか。家族による介護が困難になり、施設に入ろうとしても高額で年金暮らしではやむを得ず遠方で入所という選択しかないように思われます。いつまで自宅介護が可能なのかという不安に加え、住み続ける難しさに直面しています。</p> <p>保育の分野と同様、介護職員の待遇にも目を行き届かせ、不幸な事件がなくなることを願っています。</p>	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	2	<p>特別養護老人ホームの整備については、待機者も多く区として喫緊の課題であると認識しており、本計画素案において掲げています。</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で生活や身体等の状況に応じて、様々な介護サービスを選択して暮らし続けることができるように、施設・居宅サービスや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス等の一層の充実にも努めてまいります。また、介護人材の確保・定着・育成について区としても支援していきます。</p>
1004	01	団体	メール	<p>目黒区の住宅政策について、今回の改定素案では、区営住宅について「完了及び終了した事業」と記載されています。</p> <p>しかし、我々の身近には国民年金給付金から民間住宅を借り、高い家賃を払っている方々が大勢おられます。特に高齢者の「住み慣れた目黒に住みたい、住み続けたい」という要求に目黒区は耳を傾けてくれませんか。家賃が高ければ他の区へ引っ越しをすればと言わんばかりです。</p> <p>都営住宅については都のマスタープランで管理戸数抑制の考え方を示しているの、目黒区としては都に意見を言わないとされています。区民の中には住宅確保で困窮している人がいる状況で、公営住宅建設を求めているのに、終了したという計画案には賛成できません。区民の立場で都や国に率先して意見、要望をあげることが行政の使命と考えています。</p>	居住環境	住宅課	4	<p>一定程度の公営住宅の確保は必要だと考えておりますが、公営住宅の整備や維持には長期にわたり多額の財源を必要とします。社会環境の変化を背景とした将来の財政状況に不透明感があるなかで、今後の住宅政策は家賃助成の充実等を含め慎重に対応したいと考えております。</p> <p>また、国や東京都への意見、要望につきましては、住宅施策全般のバランスを見極め、判断してまいります。</p>
1005	01	団体	メール	<p>学童保育クラブの拡充整備について、区としてその必要性を認識し、実施計画に具体的な計画を加えていただき大変感謝しています。今期の計画を確実に実施いただけることを切に願います。</p> <p>今回の計画では、上目黒五丁目、平町エコプラザ跡地、八雲、守屋教育会館跡地、目黒本町法務局跡地への増設計画が予定されています。その中で、八雲については、まだ新設予定地も事業者も決まっていないと聞いています。今回の実施計画が確実に実現できるように、早急な対応をお願いします。</p>	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	4	<p>八雲地区に計画している学童保育クラブについては、整備・運営委託事業者の募集を2回行いましたが、結果として応募がありませんでした。</p> <p>整備方法、施設規模等の考え方を改めて精査し、対応について、再検討の上、引き続き早期開設に向けて努力してまいります。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1005	02	団体	メール	保育所の待機児や目黒区世論調査等でも明らかなように、東部地区の学童保育クラブの超過対応は切実な状況となっています。東部地区では2017年度に緊急の拡充策を実施していますが、三田地区や中目黒、不動など、今年度の拡充にもかかわらず1～2年で再び超過することも考えられます。東部地区にはめぐろ学校サポートセンターなど学童保育クラブへの転用が可能な施設もあります。目黒本町にある法務局跡地の活用計画もあると伺いましたが、中目黒、田道地域の学童保育クラブ入所需要に比べるとは思えません。緊急を要する東部地区での学童保育クラブ増設について実施計画に載せてください。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	4	学童保育クラブの整備については、区有施設見直し方針を踏まえながら、地域の需要に応えられるよう努力してまいります。
1005	03	団体	メール	放課後の子どもたちの居場所は多様になってきています。しかし、いわゆる「全児童対策事業」と「学童保育事業」は明らかに異なる事業であり、他区のような「一体化」という位置づけでの学童保育クラブと全児童対策事業の統合は行うべきではないと考えます。 また、「放課後子ども総合プラン」にある「放課後子供教室」と「学童保育事業」の「一体型」は、国の「放課後子ども総合プラン」の説明でも、それぞれを独立した事業として、施設、人員配置などを統合するのではなく、それぞれに必要な配置を求めています。国のガイドラインなども踏まえ、学童保育クラブと「放課後子供教室」や全児童対策事業を一体化・統合するのではなく、それぞれの事業を独立して充実させる検討を行ってください。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	4	放課後子ども総合プランは、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備を進めることを趣旨・目的としています。 学童保育クラブとの関係では、一体型と連携型がありますが、区の実情に合わせた適切な対応を図ってまいります。
1005	04	団体	メール	今回の「新規事業評価シート」では、西部地区、南部地区への児童館増設が整備目標となっていますが、平町エコプラザ跡地は環状七号線沿いで、必要性の高い東根住区での児童館整備計画とはなっていません。法務局跡地は東部地区と南部地区の境界ではありますが、児童館設置の要望の高い碑住区の要望に応えたものではありません。 東根、東が丘の両学童保育クラブでは、受け入れ可能数を超える必要があります。また、住区内に児童館もなく、学童保育クラブ以外の放課後の子どもたちの居場所が明らかに不足しており、結果として学童保育クラブの需要が高まっている状況です。この地域での児童館整備は喫緊の課題だと考えます。 西部地区と南部地区の児童館整備については、現計画案に加え、必要な地域への児童館新設を計画として加えてください。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	4	児童館や学童保育クラブの整備については、区有施設見直し方針を踏まえながら、地域の需要に応えられるよう努力してまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1006	01	団体	メール	●児童館の拡充整備について 計画期間事業量(目標事業量)は「設置数2か所(16か所)」となっているが、評価シートでは、34年度までの目標値が17か所になっている。数値の差は何か。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	1	現在計画されている児童館の新設整備は2か所です。評価シートの目標値を16か所に修正します。
1006	02	団体	メール	評価シートの「本事業の成果に対する有効性の説明」の内容について、児童館の事業目的は単なる放課後等の居場所ではなく、「児童の健全育成」である。また、小学生を想定するような表現をしているが、児童館の対象者は乳幼児から中高生まで幅広い世代であり、事業内容の説明として不足している。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	2	児童館は、児童福祉法に基づく、0歳から18歳までの子どもたちを対象とした施設です。健全な遊びを通して、子どもたちの健やかな成長をはかるための安全・安心な居場所ですので、ご意見の趣旨は踏まえています。
1006	03	団体	メール	●学童保育クラブの拡充整備について 計画では、西部地区及び南部地区で児童館・学童保育クラブ整備への区民要望が高いとあるが、東部地区においては地区内の4施設全てが定員を超えた児童を受け入れている。そのうちの2施設は他施設の間借りやタイムシェアで仮の保育スペースを確保して100名以上の児童を受け入れることのできる暫定保育を行っている。放課後児童クラブ運営指針にもある適正規模の40名からもかけ離れた集団規模で保育をせざるを得ないため、東部地区の学童保育の需要に対して暫定施設ではなく増設として実施計画に載せてほしい。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	4	学童保育クラブの整備については、区有施設見直し方針を踏まえながら、地域の需要に応えられるよう努力してまいります。
1006	04	団体	メール	評価シートの「事業の内容」や「国・都・特別区等の動き」にある「放課後子ども総合プラン」を強調することで、本来の学童保育クラブ事業の趣旨・目的と異なる説明になっている。学童保育クラブ(放課後児童クラブ)は、国として児童福祉法で定める「放課後児童健全育成事業」であり、「放課後事業健全育成事業の設備及び運営に関する基準」や「放課後児童クラブ運営指針」にのっとった運営が必要であることにも言及すべきである。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	5	学童保育クラブの拡充整備については、国が推進する「放課後子ども総合プラン」の導入の検討も事業の内容に含んでおります。この施策は、共働き家庭等の児童に限らず、全ての児童が放課後等における多様な体験・活動を行うことができるようにすることが重要であり、全ての児童を対象として総合的な放課後対策を講じる必要があると認識しております。
1006	05	団体	メール	「本事業の成果に対する有効性の説明」に「全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる」とあるが、「全ての児童」が何を指すのか。学童保育クラブは、あくまでも放課後等に保育に欠ける児童が対象の事業であり、「全ての児童」を対象に行う事業は児童館です。また、「多様な体験・活動を行う」についても学童保育クラブの事業内容ではなく児童館の事業です。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	5	学童保育クラブの拡充整備については、国が推進する「放課後子ども総合プラン」の導入の検討も事業の内容に含んでおります。この施策は、共働き家庭等の児童に限らず、全ての児童が放課後等における多様な体験・活動を行うことができるようにすることが重要であり、全ての児童を対象として総合的な放課後対策を講じる必要があると認識しております。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1007	01	個人	FAX	「特別養護老人ホームの建設促進を求める陳情」から、早5年3か月がたとうとしています。「ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち」に今後も住みたいと思っております。今回、3か所の民間特別養護老人ホームの計画が出されていますが、待機者にとっては待ったなしの状況です。今後も高齢者が増えることが予想される中で、是非とも区立で年金生活者が入所できる施設を増設して下さるよう要望します。	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	5	特別養護老人ホームの整備については、待機者も多く区として喫緊の課題であると認識しています。区立特別養護老人ホームの建設には、多額の経費を要することから、民間事業者の視点やノウハウを効果的に活用した整備等を進めていきます。そうしたことから、今後の特別養護老人ホームの整備に当たっては、財政負担も考慮し、民間活力を活用した整備等を進めていきます。 そのため、「目黒区実施計画改定素案」の中で計3か所の民間特別養護老人ホームの整備を支援しております。その後の整備にあたっては、引き続き、区有地をはじめ、都有地、国有地等の公有地の活用について積極的に検討していきます。
1008	01	団体	メール	<意見> P60. 事業名:新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成 事業概要に賛同するとともに、今年度の助成対象機器である家庭用燃料電池システムの継続実施を提案します。 <理由> 今年3月に改定された目黒区環境基本計画の「基本方針1:省エネのまちづくり 地球温暖化対策推進 課題と方向性」において、「国全体で押し進められている水素社会の実現に寄与する、水素エネルギー活用の普及啓発や、国が新たに計画を策定した気候変動への適応策への対応も求められます。」と記載されています。 水素エネルギー活用において家庭用燃料電池システムは、東京都環境基本計画(2016年3月策定)で、「水素社会実現に向けた取組として、水素エネルギーは、環境性能、エネルギー供給源の多様化、災害発生時に独立したエネルギー源とできることなど多くの利点を有し、その普及が期待されています。都内の家庭用燃料電池の普及台数について、2030年までに100万台を目標としています。」とされています。 また、エネルギー基本計画(2014年4月閣議決定)や水素・燃料電池戦略ロードマップ(2016年3月改定)においても「エネファーム(家庭用燃料電池)の普及・拡大を進め、2020年に140万台、2030年に530万台を普及させる。」とされていることから家庭用燃料電池システム(エネファーム)の普及は、重要な施策と考えます。	環境負荷	環境保全課	2	環境負荷の少ないエネルギー利用の促進を図り、地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電システムや家庭用燃料電池システム等の新エネルギー・省エネルギー設備の設置費を一部助成しています。 助成対象設備については、これまでも毎年度見直して、社会情勢やニーズに沿った設備を決定しており、今後も適切に判断してまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1009	01	団体	メール	*待機児童解消 真の男女平等・共同参画を実現するために待機児童の解消は喫緊の課題だと考えます。区民の集いで区長より、目黒区は若い人口の流入が多く待機児童が増える一方で対策の見直しが必要とお聞きし、大変危惧しています。若い世代が流出しないように、目黒区が健全に発展できるように、安心して子育てができて、落ち着いて勉学と仕事に励める、希望の持てる区政への道筋をご説明いただきたいと思ひます。	子育て支援・青少年育成	保育計画課、保育施設整備課	2	待機児童対策は区の喫緊の課題であり、昨年9月には「新たな保育所待機児童対策の取組方針」を策定し、平成32年4月の待機児童解消に向けた取組を進めていくこととしています。増大する保育需要への対応が図られるように引き続き保育所整備の促進に努めてまいります。
1009	02	団体	メール	*男女共同参画推進 文科省では男女共同参画学習課を共生社会課に統合する方針が出されました。様々な観点で男女共同参画はまだ道半ばであり、行政の安定した支援なしにこの社会的な問題を改善することが難しいことは明らかです。目黒区における男女共同参画の取組を縮小することのないことをご確認いただきたいと思ひます。	平和と人権	人権政策課	3	区は「目黒区男女が平等に共同参画する社会づくり条例」の基本理念に基づき、男女が平等に共同参画する社会づくりを推進するための様々な施策を行っております。今後も条例の趣旨を踏まえて積極的に取組を進めてまいります。
1009	03	団体	メール	*行財政資源と改革の方向性 行革計画改定素案3ページの「活用可能な行政資源を生み出し、重要課題や新たな課題へ再配分していくことを行財政改革の取組の基本的な方向性として推進していきます」とはどのようなことなのか、図表から理解することが困難です。基本的な方向性の認識を区民も共有するためには、解かりやすい説明会などが必要と考えます。特に行政資源を生み出すとは、具体的には何をどうすることでしょうか？				行革計画改定素案に対する意見として取り扱います。
1009	04	団体	メール	*行財政改革への懸念 行革計画改定素案11ページの基本方針の中に、『「最少の経費で最大の効果」を生み出す行財政運営を推進していくとともに、景気の動向に左右されず、将来にわたって質が高く安定的な区民サービスを提供していくことを目指し、・・・』とありますが、経費を使わず最大の効果を生み出すことはそう簡単にできることではありません。また、いつもこのような方針は掲げていることと思ひます。しかし、資金を使わず効果を発揮させるには、行政だけでは独り相撲となってしまうのではないのでしょうか。区民あつての最小経費です。懸念を払拭するようなご説明をお願いします。				行革計画改定素案に対する意見として取り扱います。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1009	05	団体	メール	<p>*職員数の現状と課題</p> <p>行政職員としての専門的スキルをもった職員が削減ではなく適正に配置されることを望みます。男女比や、年齢構成も次代につながる、働きやすい職場づくりと共に、それぞれの職員も地域社会の一員として活動できたり育児休暇などもしっかり取得できるサポート体制、スキルアップ研修などに期待します。職員のスキルアップ無しに全ての計画は達成が望めません。特に、保育、介護など幅広い要請に対応できる経験の蓄積やチームワークを重要視してください。</p>				行革計画改定素案に対する意見として取り扱います。
1009	06	団体	メール	<p>*区有施設の見直し</p> <p>「施設利用者の視点での検討」とはどのようなことをさすのか？施設の維持管理・利用率・使用料など財源が取り上げられているが、施設は貸館機能と同時に、コミュニティセンターの機能も担える場であることから、財源と同時に施設の在り方も職員・専門家に区民も含めた混成チームで検討・研究を進めていただきたいと思います。</p>				行革計画改定素案に対する意見として取り扱います。
1009	07	団体	メール	<p>*行財政改革検証の必要性</p> <p>行財政改革と聞くと、心配なことがあります。施設使用料の値上げ、事業の民間委託です。施設については、受益者負担が言われますが、活発な区民活動があることは文化の底上げと同時に医療費の削減効果もあります。民間委託は、丸投げでなく随時内容を確認できる体制が必要です。</p>				行革計画改定素案に対する意見として取り扱います。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1009	08	団体	メール	<p>*コミュニティにおける互助(近助)に対する行政支援                      家族頼みだった老後も今や少子化もあってシナリオも描きにくくなりました。これからの支え合いは、地域(共同体)ご近所の助け合い、近助です。</p> <p>提案したいのが、区民や地域の団体、「選択縁」でつながる社会。「選べない人間関係」とは異なり、加入も脱退も自由。程よく距離があって無理なく付き合えるかかわり。現在のシステムにのみ込まれるのではなく、これから益々の少子高齢化社会で自分たちの生きる世界を自分たちで作りだしていく、これは現在の若者達も加わるのではないか。このように、現在の住区センターを進化させられないだろうか。</p> <p>また、親の介護と子育てを同時に行うダブルケアの問題はさらに拡大する。相談窓口や支援を求める声は少なくないが、自治体ではまだほとんどない。気軽に悩みを打ち明けられるようなコミュニティは必要である。</p> <p>マンションなど共同住宅の町会、自治会の加入のあり方についても、抜本的な取組が必要だと思う。今までの「地域」という枠に加わりたくなくて共同住宅に住んでいる人は少なくないが、災害や防災時の対応に関しては管理会社任せで、いざという時の連携はとっていないのではないだろうか。現在、マンションでも認知症トラブルが増えてきている。</p> <p>区民や地域の団体等との連帯を推進していくのであれば、自由に選択でき、楽しい縁が広がるような仕組みを行政から変革、支援し、区民とともに近助が生まれることを望みます。</p>	コミュニティ	地域政策調査課	4	<p>都市部では生活の利便性が高く、生活スタイルも多様化しており、地域への関心が低下しているといわれています。しかし、ご指摘のとおり、地域での人と人とのつながりや、それを基にした地域活動は必要であり、地域コミュニティへの関心が少しでも高まるよう、区も努力していく必要があります。</p> <p>これからの地域コミュニティは、参加しやすい、緩やかな人間関係でつながっているということが大切であると考えています。地域団体の自主性・自立性を尊重しつつ、その活動が活発になるよう、地域活動の拠点である住区センターなどの活用も考えながら、支援策に取り組んでいきます。</p> <p>また、介護や育児など各家庭が抱える生活上の課題や、マンションなどの共同住宅に居住している方を含めたコミュニティ形成に関する課題など、それぞれが重要な地域課題だと考えます。これらの地域課題の解決に向けた地域での取組に対して、区としてできる支援策は何か検討を進めていきます。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1009	09	団体	メール	<p>*民間活力と行政の連携</p> <p>東京都教育庁の人材バンクに登録したので、すぐにでも公立学校の部活や教育支援ができると楽しみにしていましたが一向に声がかかりません。民間活力の利用は教師の過剰勤務とストレスなど負担を軽減し、オリンピックに向けたスポーツの活性化やグローバルな環境に適用できる人材の育成に大変有効です。何より教師の負担軽減と、数多いアクティブシニアの経験と時間の有効利用という観点で、目黒区独自の方式で民間と行政が連携できるような道筋をご提示ください。</p> <p>また、さまざまなNPOやボランティアが活躍していますが、必ずしも専門性のある人材が揃っているわけではないため、運営実態の危うさが目につきます。人材養成や資格制などを導入することで、専門性や資格のある人材を可視化し、適材適所で民間の活力の質を担保することが真に民間活力を活かすことに繋がると思います。喫緊の課題です、前向きにご検討、道筋を提示ください。</p>				行革計画改定素案に対する意見として取り扱います。
1009	10	団体	メール	<p>*空き家活用</p> <p>店が廃業して寂しくなった商店街や古いアパートなどなど、使える空き家を可視化し、区でも民間でも活用できる仕組みを提示ください。</p>				行革計画改定素案に対する意見として取り扱います。
1009	11	団体	メール	<p>*クラウドファンディング利用</p> <p>目黒区の文化的遺産や自然などの保存や発展的な町づくりのためにクラウドファンディングを使って民間から資金を集め、民間の力を使って維持発展させていく仕組みがあればと思います。道筋をご提示ください。</p>				行革計画改定素案に対する意見として取り扱います。
1009	12	団体	メール	<p>*歩行者の安全</p> <p>歩道を猛スピードで走る自転車があとをたたず安心して歩道を歩くことができません。改善への道筋をご呈示ください。また駐輪と駐車も違反が目につき、特に車道を自転車で走るときは恐怖を感じます。</p>	道路・交通	道路管理課	3	自転車運転のマナー向上に向け警察と連携し交通安全教育に取り組んでいますが、引き続き啓発に努めていきます。放置自転車については、放置禁止区域の拡大や撤去活動の強化により歩行環境等の改善に努めていきます。駐車違反については、警察の所管になりますが連携を強めていきます。



整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1009	13	団体	メール	<p>*受動喫煙防止</p> <p>東京都で進める条例の適用範囲が狭められているようで、期待される防止効果があがらないことを懸念します。昼間だけ禁煙という飲食店がまだまだ多く、分煙になっていても煙や臭いが漏れるので不快な思いをします。また、駅近くに設けられた喫煙場所に壁がなく煙と臭いが蔓延していたり、壁の外でタバコを吸う人がいて喫煙場所を置く意味が理解されていないようです。</p> <p>更に、自宅で喫煙し、隣近所に煙と臭いをまき散らしている場合、なかなか苦情を言いにくいものです。東京都では子どものいる家庭内の喫煙を控えるように言っていますが、子どものいるいないにかかわらず、隣近所に煙と臭いをまき散らすことは禁止して欲しいと思います。</p>	健康づくり	健康推進課	4	<p>東京都では「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」が可決され、自らの意志で受動喫煙を避けることが困難な子どもを守るため、家庭、学校、公園、小児科等、子どもの受動喫煙を防止するための環境整備に係る項目を定めています。</p> <p>区は、今後、国や都の法改正や新たな条例の施行について、必要な対応を考えてまいります。</p>
1009	14	団体	メール	<p>*防災対策</p> <p>区民の集いでパーシモンホールのお手洗いがマンホール直結ではないため、区民が避難しても処理能力に問題があるとの意見が出ました。パーシモンホールでの避難訓練も住区住民会議の主導でようやく実現したようですし、災害時の対策には大きな懸念があります。避難訓練や備蓄も含め、民間と行政で防災対策の現状と今後を話し合い、改善する道筋を提示ください。</p>	安全・安心	防災課	4	<p>地域避難所である区民キャンパスの下水道直結型トイレについては、以前に設置を計画していましたが、設置場所等の様々な課題があつて見送った経緯があります。今後、改めて整備可能な場所を調査し、地権者である東京都との折衝も含め検討をしてまいります。なお、区民キャンパス周辺道路には、災害用トイレに使用できるマンホールがありますので、来年度に向け、整備に取り組んでまいります。</p> <p>区では、避難所の運営が円滑に行われるよう、住区住民会議、町会・自治会、商店街、企業、PTAや学校教職員、区職員等による避難所運営協議会の設立を推進しており、八雲住区エリアにも避難所運営協議会が設立されております。当該協議会では、地域避難所である八雲小学校及び区民キャンパスの避難所運営について協議し、避難所運営マニュアルの作成、訓練等を行っております。区では、引き続き協議会と連携し、地域の防災力向上に努めてまいります。</p>
1009	15	団体	メール	<p>*企業・商店・学校・NPO・区民の連携</p> <p>地元ならではの商品開発、観光名所づくり、観光ガイドや通訳、文化体験、生涯学習など、目黒区内の事業の活性化や観光客の呼び込み、区民の互助的な助け合い事業(子育てや介護も含む)を考え、育て、のばす仕組みを持つことが目黒区の活性化に繋がると思います。道筋をご提示ください。</p>	協働	地域政策調査課	3	<p>地域活性化のためには、自由で多様な地域活動が活発に行われていること、また、それらがそれぞれの特徴を生かして連携協力できる仕組み・環境が整備されていることが重要です。そのための支援に、区も積極的に取り組んでいきます。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1009	16	団体	メール	*子どもは社会が育てる 少子高齢化が国難なのであれば、目黒区から若者が結婚と子育てに希望を持てるような社会づくりを率先すべきと考えます。「子どもは社会が育てる」をキーワードに目黒区の民間と行政が知恵を絞って、前段に記載したように目黒区の事業や観光を発展させ、空き家やアクティブシニアの活力など、今は手がかかっていない目黒区に眠っている資源を有効活用することで、若い世代の負担を軽減し、明るい未来を描ける社会を作ることができるはずです。ポイントは、そのきっかけをどのように誰が作って主導していくかだと思います。道筋をご提示ください。	子育て支援・青少年育成	政策企画課	3	区では、平成28年3月に策定した「目黒区まち・ひと・しごと総合戦略」で、人口減少社会においても活力あるまちであり続けるため、結婚・出産・子育てがしやすい環境や、高齢になっても住みやすい多様な世代が住み続けられる環境を整備することで、子どもを産み育てたい人の希望の実現につなげたいと考えています。ご意見いただいたように、区内のさまざまな資源を有効活用し、総合戦略の施策を進めてまいります。
1010	01	個人	メール	素案番号8及び9 私立保育所の開設支援 認可保育所の整備のペースが遅きに失した。入所対象年齢人口に対する認可保育所定員の割合は23区中目黒区が最下位である(2016年)。児童福祉法に基づく保育の実施義務は目黒区にあり、前倒して緊急に整備を行うべきである。 また、すべて民間に任せることなく区立保育園も新設すべきである。さらに、保育の質の確保はもちろん、保育士の確保策などソフト面においても新規開設を担保できるよう充実されたい。このような事態が生じたのは、子ども総合計画の需給計画が実態に合っていないからである。実態に合わせて早急に改定すべきである。	子育て支援・青少年育成	保育計画課、保育施設整備課	5	待機児童対策は区の喫緊の課題であり、昨年9月には「新たな保育所待機児童対策の取組方針」を策定し、平成32年4月の待機児童解消に向けた取組を進めていくこととしています。 また、保育所は整備するだけでなく、その後の安定的な運営が確保されることが重要です。今後多くの認可保育所が整備され、園運営には多くの財源を必要とします。引き続き国や東京都の補助金を有効に活用し、私立認可保育所の整備促進を図ってまいります。また、区内の認可保育所等における保育の質や保育士の確保についても重要な課題と考えておりますので、しっかりと取り組んでまいります。
1010	02	個人	メール	素案番号11 学童保育クラブの拡充整備 各学童保育クラブが相当の詰め込み保育となっている現状から、さらにペースを上げて整備すべきである。保育所の需要増は将来学童保育クラブの需要にも跳ね返るが、計画素案の数では保育所に比べて学童保育が少ないのではないかと。需給計画の根拠を明らかにしていただきたい。 学童保育クラブの非常勤指導員の欠員が大量に生じかつ恒常化しているが、保育の質の確保からも早急に対策を講じるべきである。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	4	学童保育クラブの整備については、区有施設見直し方針を踏まえながら、地域の需要に応えられるよう努力してまいります。 学童保育クラブの非常勤指導員の欠員については、賃金も含め勤務条件等の見直しに取り組み、解消に努めていきます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1011	01	個人	メール	<p>P28 学童保育クラブの拡充整備について</p> <p>【意見】希望が超過している東部地区への整備を計画すること。</p> <p>【理由】この計画の事業概要を「入所希望が超過している地域に学童保育クラブを拡充整備する」とある以上、現在国が定める児童数はもちろん、目黒区の条例施行規則に定める定員を大幅に超過し、他の事業所の施設を借りながら運営する学童保育クラブが複数ある東部地区の状況改善のための拡充整備の計画が必須である。</p>	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	4	学童保育クラブの整備については、区有施設見直し方針を踏まえながら、地域の需要に応えられるよう努力してまいります。
1011	02	個人	メール	<p>P87 学童保育クラブの拡充整備について</p> <p>【意見】1.基本事項の「事業の目的」並びに2.成果指標の「本事業の成果に対する有効性の説明」の記載内容は、厚生労働省が定める児童福祉法に基づく「放課後児童健全育成事業」の「放課後児童クラブ運営指針」の内容とすること。</p> <p>【理由】本文中に記載されている「事業の目的」ならびに「本事業の成果に対する有効性の説明」の内容は、国の別の施策である「放課後子ども総合プラン」に記載されている内容の丸写しである。</p> <p>今回の計画は「学童保育クラブの拡充整備」であり、別の施策である。</p> <p>目黒区として放課後子ども総合プランの実施を目指すのであれば、別途実施計画に計上すべきであり、この項目に記載するのは筋違いである。</p> <p>学童保育クラブの拡充整備である以上、その法的根拠であり、その運営指針に示される内容を示すのが、行政としての責務である。</p>	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	5	学童保育クラブの拡充整備については、国が推進する「放課後子ども総合プラン」の導入の検討も事業の内容に含んでおります。この施策は、共働き家庭等の児童に限らず、全ての児童が放課後等における多様な体験・活動を行うことができるようにすることが重要であり、全ての児童を対象として総合的な放課後対策を講じる必要があると認識しております。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1012	01	個人	メール	<p>素案番号4「区立中学校の適正規模・適正配置の推進」について 第七・第八・第九・第十一中学校の統合に向けた取組を行うことについて、2018年度に統合方針を改定して実施策を策定する計画になっていますが、その方針改定に当たっては、統合を止めることを決断されるよう求めます。</p> <p><b>【理由】</b> 私は、小規模な中学校では生徒の正常な発達が保障できないとは思いません。小規模校には濃密な人間関係があり、小規模校にふさわしいやり方があります。統廃合計画の根底にある、競争による切磋琢磨を偏重する考えは、過度な競争による発達のゆがみを軽視するものだと思います。 現状の過大な生徒数の学級を前提とした学級数をもとに、学校の規模が適正かを判断することは不合理です。統廃合は、教育条件をよくすることになりません。教職員数削減など、かえって悪くすることあります。 この計画による中学校の統廃合は「学校と保護者・地域との協働」、「地域の教育力を生かした教育活動」を壊すものです。子どもたちは、小さいときから地域のコミュニティーの中で見守られ、育てられてきました。それが、中学生になったときから、その範囲をはみだして、ひと周りもふた周りも広いところに及ぶと、親や地域が中学生を見守ることに新しい困難が生じます。 この統廃合のねらいは、実は、教育に対する税金の支出の抑制だと思います。これは、「学校教育に税金を投入しすぎ」、「現在の教育条件の水準を保つことは、税金のムダづかいだ」、「学校教育に対する税金の支出を減らせ」、「その結果、教育の中身、教育条件の水準が悪化しても、やむをえない」、「子どもより財政のほうが大事だ」、「子どもの数が減ったのだから、学校を減らすのは当然だ」と言っているようなものです。</p>	学校教育	学校統合推進課	5	<p>区立中学校の小規模化は、活力ある学習活動や部活動の展開に制約を生み、学習集団が固定化したり、集団活動を通じた人間関係の広がり十分とはいえなくなるなど、教育活動において、さまざまな影響が生じてきます。大人への過渡期にある中学生にあっては、他の生徒や教員との豊かで多様な人間関係の中で、自分の考えを見直したり深めたりしながら、他人を思いやる心や自己の考えを実現できる能力をはぐくみ、「生きる力」を身につけていくことが極めて大切です。このような観点から、充実した教育環境の整備に向けて、区立中学校の適正規模化が急がれる状況にあると認識しています。</p> <p>また、区立中学校の統合に当たっては、中学校は地域性を踏まえた学校運営を推進していくという役割を持つことから、北部・東部・中央・南部・西部の各地区に少なくとも1校配置することが基本と考えています。教育委員会が毎年度実施している学校評価において、「学校と地域の連携」について地域の方からは、統合新校の目黒中央中学校、大島中学校ともに肯定的な評価をいただいています。</p> <p>区立中学校の統合は、様々な要素が絡む困難な課題ですが、充実した教育環境の整備のために行うものであることをご理解いただければと存じます。</p>

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
1013	01	個人	書面	<p>教育費の削減の見直しを求めます。</p> <p>区報(10月15日号)の予算、見ました。学校教育費が57億円から約20億円に減らされると見て、びっくりしました。今、保育園のことなどたくさん予算がとられるのは分かります。でも保育園児も幼稚園児もみな小・中・高と大きくなっていくことを考えると、学校教育予算は増加なら理解できますが、約40億円も減らすなんてありえません。</p> <p>来年4月より上の子が小学生に、下の子が年中になるので保育園も小学校もたくさん見て比べていますが、「東京の学校は教育(施設も含め)が充実していて、東京・目黒に住んでいて良かった」と思っていました。施設、教育の配置、特別支援、どれをとっても本当に素晴らしいと思っています。</p> <p>教育は未来を育てる一大プロジェクトです。目黒がよりよい街になっていくためにも教育費を減らすのを考え直していただけますよう、よろしくお願いします。</p>	学校教育	教育政策課	2	<p>実施計画は、10か年の総合計画である基本計画で示した目標を達成するため、財政収支見通しを踏まえて定める5か年計画で、年度ごとの事業量、事業費とその財源を明らかにして進めるべき事業を選んで掲げています。実施計画事業費は、各年度の予算の一部として反映されるものですが、予算そのものではありません。</p> <p>今回の素案で、現行計画と比べ教育関連経費が減少している主な理由は、多額な費用を要する東山小学校の改築が29年度で終了するため、教育費の予算を減額するものではありません。今後5年間で計画的に進めるべき教育関連の事業については、今回の素案にもしっかりと掲げています。</p> <p>教育委員会では、実施計画事業を含め、未来を担う子どもたちの教育に必要な予算を確保し、その一層の推進に努めています。</p>

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2001	01	東部	【待機児童対策について】 駅前だとなかなかまとまった土地がないという話だが、町田市では保育の送迎サービスを始めているようだ。駅前に保育所を建設しようと努力してもお金がかかるだけだ。比較的的土地があるような郊外に、収容力のある大型保育所を整備して、駅前からの送迎を行えばオペレーションも含めて安くできるのではないかな。	子育て支援・青少年育成	保育計画課、保育施設整備課	3	なかなか適した土地がありませんが、いくつか気にかけている国有地があります。今は具体的なことはお話できませんが、その場所が、まとまった土地であれば、大きな保育所を建設することができ、待機児童が多い地域から送迎するという事も考えられます。一つの手法として有り得るプランであると認識しており、そのようプランニングも考えております。引き続き待機児童対策にしっかり取り組んでいきます。
2002	01	東部	【学童保育クラブの増設について】 保育園に入れない子どもが増加しているということは、学童保育クラブの待機児童も相当増えているということである。今回、学童保育クラブ増設計画の中に東部地区の新設計画がないのは、どうしてか。平町には新設計画があり、不動児童館学童保育クラブは改善されるが、田道小学校内学童保育クラブ、目黒区民センター児童館学童保育クラブ、そして中目黒住区センター児童館学童保育クラブは児童数がほぼいっぱい状況である。現在、区民センターにある児童館スペースの一部が学童保育クラブ用に転用されているが、別フロアのため、学童クラブの活動が統制しづらい等の問題がある。また中目黒スクエア内では、タイムシェアで学童保育クラブの活動場所が拡充されたが、他団体との共存ということもあって騒音問題等が生じている。高齢化が進む中、次世代を担う子どもたちを育てていくことについて、どう考えているのか。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	3	今回の実施計画素案にもありましたように、学童保育クラブを区内に5か所、来年4月から順次整備していく予定です。区の駐車場等、活用できる土地等を利用し展開していきたいと考えています。東部地区では、中目黒住区センター児童館学童保育クラブが、今年4月から中目黒スクエア内の青少年プラザの部屋をタイムシェアで併用して使用しています。田道小学校内学童保育クラブと目黒区民センター児童館学童保育クラブは、スペース的には収まっていますが、これも時間の問題であると認識しています。保育園の需要が増えれば学童保育の需要も増えてきますので、どう対応するか検討しているところです。また、八雲地区では賃貸型民間ビルの利用等も考えています。転用できる区の施設があれば最良なことですが、その施設の用途等もありますので、いろいろと検討していきたいと思えます。
2003	01	東部	【土地の活用について】 実施計画改定素案の中に「高齢者・障害者・障害児の福祉の充実」の項目がある。そこには、目黒三丁目国有地に民間特別養護老人ホームを整備すると書かれているが、具体的には、どこか。またこの地域には、銀行社宅跡地があり、ひどい状態で放りっぱなしになっている。民有地なので、区の運用は難しいと思うが、ハクビシン等が出て、問題視している。区がこの土地を買い取れば、町会としてもある意味、有効活用できるのではないかなと思うので検討してほしい。	自治体運営	経営改革推進課	5	目黒三丁目国有地は十七が坂を下った所にある国家公務員住宅跡地です。また、区が目黒三丁目の銀行社宅跡地を買い取ることにについては、財政的に非常に難しいと考えています。
2004	01	中央	【子育て支援について】 実施計画改定素案の中に「子育て支援」の項目があり、事業費として141億円計上している。現実には、若いお母さんたちが保育園に入園できなくて本当に困っているという話を聞く。早急の実施してほしい。そして、この事業費は、待機児童解消に十分な予算計上なのか。	子育て支援・青少年育成	保育計画課、保育施設整備課	2	今後も要保育率は増加していくと思われますので、待機児童対策は大きな課題であると認識しています。今の計画では、平成33年までに3,518人の保育所定員拡大を図ります。保育所整備を早急に進めるためにも債務負担行為の仕組みなどを活用し、早めに事業者へ募集をかけるなど、喫緊の課題として取り組んでまいります。

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2005	01	中央	【待機児童対策について】 子どもを持つ親としては、待機児童を解消し、保育園増設を切にお願いしたい。	子育て支援・青少年育成	保育計画課、保育施設整備課	2	今回の実施計画改定素案の中にも子育て支援策として141億円計上していますが、現在でも待機児童対策に年間100億円以上の予算を使っています。現計画では、平成28年4月からの5年間で倍近くの保育所を整備していき、保育所定員拡大を図っていく予定です。1つの保育所を整備するにも、用地確保や近隣住民の方からいただくご意見に対して丁寧な対応をするなど、半年以上かかります。このようなこともご理解いただきたいと思います。一日でも早く待機児童ゼロとなるよう努力しているところです。
2006	01	中央	【学童保育クラブについて】 今、学童保育クラブが大規模化している。定員60人で運営されているが、条例にあるとおり50人ぐらいにしてほしい。人数が多いと騒がしく、子どもたちも落ち着けない。障害児にとっても重要な生活の場なので、良質な生活ができるよう大規模化を解消してほしい。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	2	共働き世帯が増加し、学童保育クラブの需要も急増しています。以前は、地域的偏りがありましたが、今後は、全域において増加すると考えています。また最近では、学童保育クラブ利用時間の多様化問題にも直面しています。まずは、実施計画改定素案にも挙げましたように、増加する地域を中心に学童保育クラブの整備を進めていきます。放課後の子どもたちが安全で安心して過ごせるよう、教育委員会とも連携していきたいと思います。
2007	01	中央	【財政について】 東京都から目黒区へ特別区財政調整交付金の普通交付金が111億円あるという話を聞いた。この交付額で、多くの保育園ができるのではないかと感じた。区はこの交付金を予算計上していないのではないかと。また、その用途をどう考えているのか。	自治体運営	財政課	7	特別区財政調整交付金は、区の歳入として計上しています。区では、平成29年度当初、財政調整基金11億円を取り崩し、歳入に充てています。今の財政計画素案では、5年間で100億円以上取り崩さなければならないことになっています。歳入よりも歳出の方が多く、不均衡ではありますが、待機児童対策をはじめ区の福祉を支えていくためには必要と判断し、実行しています。
2008	01	南部	【子育て、教育に関する予算について】 実施計画改定素案によると、子育て支援に関する予算は44億円から141億円に増額されているが、大切なことなので計画どおりに進めてほしい。学校教育に関する予算は58億円から17億円に極端に減額されたが、主な理由は何か。	学校教育	子育て支援課、学校施設計画課	7	東山小学校の改築が今年度中に終了するため、その関係経費が今回の実施計画には計上されず、大幅な予算減額になりました。

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2009	01	南部	【区立中学校の統合について】 南部・西部地区の中学校の統合は、オリンピック等の建設業への影響などで実施が遅れると聞いているが、どうなるのか。区立小学校の児童数は増えているというが、区立中学校へ進む子が少ない。私立中学校への進学が多いというのは、公立中学校に魅力がないからではないか。魅力を向上させるためにどのように対応するのか。東京都では、中高一貫校があるが、区ではできないのか。	学校教育	学校統合推進課	5	実施計画改定素案に載せていますが、統合方針を平成30年度中に改定し、平成31年度には協議組織を設け、保護者や地域の方々とも協議していく予定です。小学校への入学人数は増えていますが、小学校から区立中学校への進学人数は減っており、最近では52～53パーセントの在籍率(※)です。私立校への進学が多いのが、目黒区の特徴ですが、どうすれば小学生やその保護者にとって魅力ある中学校になるか検討しているところです。統合して開校する学校の具体的な魅力づくりについては、これまでの統合校と同様、開校に向けて検討していきます。中高一貫校は、他区で例がありますが、高校は都立になりますので、東京都教育委員会との調整のハードルは高いと考えています。区では、小中連携に力を入れており、小学生に中学校の魅力が伝わるよう努めています。 ※中学校の「在籍率」とは、中学1～3年生の学齢期に当たる住民登録者数のうち区立中学校に在籍している生徒数の割合をいいます。
2010	01	南部	【区立中学校の統合について】 第七中学校、第八中学校、第九中学校、第十一中学校は統廃合が予定されているのに、なぜ第八中学校だけ校庭を人工芝にしたのか。学校を残す予定なのか。	学校教育	学校統合推進課、学校施設計画課	7	第八中学校の校庭を人工芝にした当時、統廃合の話はなく、区や学校、地域等が話し合い、決定しました。
2011	01	南部	【行政の対応への感謝、西小山の街づくりについて】 西小山公園の砂地に段差が生じていた場所について、みどり公園課へ改善を依頼したところ、程なく碑文谷土木公園事務所の職員が対応してくれたことに感謝している。西小山駅周辺地区の街づくりについては、原町一丁目7番・8番地区に再開発の動きがあるが、町会には情報がこない。施設づくりはいつ頃から着手されるのか目処が知りたい。	都市構造	みどりと公園課、木密地域整備課	7	西小山駅周辺の再開発については、区は土地を持っていませんので、今後、地区の皆さんがどのような街にしたいか考えるにあたり、側面からお手伝いしていくことが必要ではないかと考えています。また、施設整備に当たっては、そこに行政需要があるのか考えていく必要があると思います。 再開発は、地権者の方の生活再建に関わりますので慎重に検討を進めており、目処をお伝えするのは難しいところです。機が熟した段階で、皆さんへお示しできると思います。
2012	01	南部	【原町一丁目7番・8番地区の開発について】 西小山駅が地下化した際、目黒と品川の区境を取り払った街づくりになると聞いていた。しかし、駅前広場は品川区の土地で、目黒区の町会や商店街の行事では使用することはできない。大きなバリアがある。 原町一丁目7番・8番地区の街づくりプランには、できるだけ地元の見解を取り入れてほしい。目黒線地下化の際は運賃の値上げがあり、目黒区居住者も当然負担しているが、バリアができてしまったことに対して、目黒区側の住民の不満は残っている。	都市構造	木密地域整備課	3	原町一丁目7番・8番地区は、地権者や周辺の皆さんの意見を伺いながら共同化の検討を進めているところです。 区は地権者ではありませんが、西小山が大きく変わるチャンスですので、大事にしたいと考えており、いろいろな面でご意見を伺えればと思っています。



整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2013	01	南部	【西小山の街づくりについて】 西小山駅は、品川区側が表、目黒区側が裏のようなイメージがある。目黒区側が表になるような方針をもって、街づくりを進めていただきたい。	都市構造	木密地域整備課	3	ご意見はしっかり受け止めていきたいと思えます。
2014	01	西部	【待機児童対策について】 目黒区の保育所待機児童数617人は、世田谷、岡山に次いで3番目だが、人口規模を考えると最悪なのではないか。ふるさと納税にしてもそうだが、もっと区民に対して危機感を煽ってよいと思う。 横浜市では、前任の市長が市民と膝詰めで話し合い、ごみの削減計画が前倒しになったと聞く。目黒区の待機児童対策についても、区長自らももっと前面に出て、積極的に対策を進めてはどうか。	子育て支援・青少年育成	保育課、保育計画課、保育施設整備課、秘書課	2	待機児童対策については、区報でもお伝えし、まちづくり懇談会でも毎回お話ししています。しかしながら、区民の皆さんの中でもそれぞれのご要望があり、待機児童対策に対する温度差があることも感じているところです。 もちろん、区の取組として重要と考えていますので、今回の実施計画でも圧倒的に多くの税金を投入して取り組んでいます。 ふるさと納税についても、認められた制度ですから難しい面はありますが、区民の皆さんに説明して理解を求めていきたいと思えます。
2015	01	西部	【マンホールトイレの設置について】 区民キャンパスで地域避難所運営訓練を実施した。町会・住区が連携して取り組み、初めての訓練だったが、大きな成果があった。 しかし、災害用トイレについては早急に改善してほしい。現在のものは貯留式で、組み立てが難しく処理も大変である。大勢の避難者に対応できない。マンホール直結型の災害用トイレを設置していただきたい。来年の秋にも訓練を予定しているため、できれば間に合うようお願いしたい。	安全・安心	八雲中央図書館、防災課	4	今回は、初めての区民キャンパスでの訓練ということで、様々な課題が見つかったと伺っています。必要なものは、優先度の高いものから整備に努めます。 また、下水道直結型トイレについては、区民キャンパスは地域避難所になりますので、以前に設置を計画していましたが、様々な課題があつて見送った経緯があります。今回、改めて整備可能な場所を調査し、地権者である東京都との折衝も含め検討をしていきたいと思えますが、相手のあることなので秋までとはお約束できません。一方、区民キャンパス周辺道路には、いくつか災害用トイレに使用できるマンホールがありますので、来年度に向け、整備に取り組んでまいります。 なお、下水道管が被災した場合には、マンホールトイレは使用できませんので、実態に合わせてご利用いただけるよう、他の避難所と同様に貯留式の組み立てトイレや簡易トイレを引き続き整備します。
2016	01	西部	【自由が丘の街づくりについて】 いただいた実施計画の資料に、自由が丘の「街づくりの支援」とあるが、具体的な支援を教えてください。	都市構造	地区整備課	2	駅周辺については、住宅地との調和や、商店街の活性化など、さまざまな環境整備をしていく必要があります。自由が丘についても、従来から地域の皆さんと協議をしながら、地区の課題や特性に応じた「地区計画」をかけるなどして、街づくりを進めてきました。今後も同じような形で街づくりの取組を支援していきたいと思えます。

整理番号	枝番	地区	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
2017	01	西部	【ホームドアの整備について】 鉄道事業者が行うホームドアの整備について、区も費用を負担しているのか。	道路・交通	都市計画課	7	10万人以上の乗降客がある駅については、目黒区も補助金を出す制度を設けています。負担割合は、①国②都・区③鉄道事業者でおおむね3分の1ずつ負担するものです。自由が丘駅は、この要件に該当することから、区も費用を負担しています。 なお、緑が丘駅や、都立大学駅は鉄道事業者が全額費用を負担して整備しています。
2018	01	西部	【自転車のマナーについて】 自転車のマナーが悪い。左側通行ができていないし、歩行者信号を乗車したまま渡る者もいる。	道路・交通	道路管理課	2	国も自転車の活用を進めているところですが、一方で、マナーの問題があります。 区報などでマナーの周知をしているところですが、このたびの実施計画でも、自転車走行環境の整備や放置自転車対策を進めるとともに、マナー啓発に力を入れてまいります。
2019	01	西部	【公園内の防犯カメラについて】 公園内の防犯カメラの設置は進んでいるのだろうか。以前町会で設置しようとしたとき、公園や遊歩道が映ってはいけなく、と却下された記憶がある。今後、町会で設置する場合、公園や遊歩道は映っても良いのか。	自然環境	みどりと公園課、生活安全課	4	碑文谷公園での事件などを受け、警察からの要望もありましたので、公園内にも設置しています。ただし、プライバシーの関係もありますので、設置に当たっては地域の皆さんと調整して、進めているところです。
2020	01	西部	【実施計画素案の送付について】 実施計画の改定素案が、区役所の別々の担当から、それぞれ送られてきた。どうしてか。	その他	政策企画課	4	さまざまな役職を兼ねられているため、それぞれの担当部署からお送りしたものと存じます。調整に向けて検討してまいります。
2021	01	西部	【歳入歳出のバランスについて】 実施計画の事業が豊かになるのは良いことだが、歳出がオーバーしていることについては、破たんのないように歳入とのバランスをとってほしい。	自治体運営	財政課	3	貴重なご意見として受け止めさせていただきます。
2022	01	総合	【子育て支援について】 子育て支援に141億円かけるということだが、箱物をつくと継続してメンテナンスの費用がかかる。待機児童の問題は国中で話題になっているので、目黒区もやらなくてはいけないことはわかるが、継続的に費用がかかることを考えているのか。園の民営化といっても固定資産は民営化しないのではないのか。	子育て支援・青少年育成	保育計画課、保育施設整備課	3	ご指摘のとおり、待機児童対策にける金額は決して少なくありません。これは今行政として何をやるかという区長としての判断です。しかし、待機児童対策には保育園にお子さんが通っていない世代の方の税も使われています。上限なしに上乗せしてもよいということではなく、その時に求められる行政需要に対して税を投入していくことが大切だと考えています。 また、民設園の施設は区の固定資産になりませんから、区の一般財源は充当しません。国や都の補助金の活用など、さまざまな手法を使いながら整備をしていきます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3001	01	議会	メール	素案番号1. 学校のICT環境整備については、電子黒板機能付きプロジェクターの設置のみならず、Wi-Fiの通信環境の整備や、タブレット端末によるアクティブラーニングの導入なども併せて調査研究すること。	学校教育	学校運営課、教育指導課	4	当面は、国が第2期教育振興基本計画で示す、各教室への電子黒板(同機能付きプロジェクター)の整備を目標とし、さらに第3次教育振興基本計画に向け検討されている、1人1台のタブレット型PCの整備について調査研究を進めていきます。また、その前提となる通信環境の整備に向けたセキュリティポリシーの検討などの課題解決に向けて検討していきます。
3001	02	議会	メール	素案番号3. 学校トイレの環境改善については、トイレ洋式化に合わせ、震災時に避難所となる場面で必要性が生じるオストメイト対応型トイレを、校内に1か所以上は設置すること。	学校教育	学校施設計画課	4	現時点では、今回の実施計画事業として行う学校トイレの環境改善でオストメイト対応型トイレを設置する予定はありませんが、今後、関係所管課や学校と協議しながらオストメイト対応型トイレの設置の可能性を検討いたします。
3001	03	議会	メール	素案番号4. 区立中学校の適正規模・適正配置の推進に関しては、単に2校(以上)を1校に集約するだけでなく、生徒の将来を中心に考えた未来像を掲げた上で、必要な資源が効果的に構えられるほどの適正な面積等の確保も含め、検討すること。	学校教育	学校統合推進課	3	現行の統合方針に掲げておりますが、新設中学校は、望ましい学校規模を生かした「魅力と活力にあふれ、信頼される学校」を目指していきます。また、新設中学校の施設は、時代に即した多様な学習形態に対応できる学習環境づくりを基本に、整備を図るとともに、その校地は、原則として既存の中学校の校地を活用します。 南部・西部地区の区立中学校の統合の具体策については、平成30年度に予定する統合方針の改定の中で示していきますが、この考え方に沿って、充実した教育環境の整備に努めてまいります。
3001	04	議会	メール	素案番号5. 中央体育館改修に当たっては、高齢者や障がい者の方々にも利用しやすくなるよう、インクルーシブデザインという設計の段階で高齢者や障がい者等の生の声を刷り込み、活かしながら仕様に折り込んでいく手法を取り入れ、誰もが使い勝手が良くなるようにすること。	社会教育・スポーツ	スポーツ振興課	2	中央体育館改修に当たっては、エレベーター、だれでもトイレ、多機能シャワー等の設置により、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインを目指して、改修工事に取り組んでいきます。また、障害のある方等からの意見を取り入れ、より使いやすい施設になるよう実施設計を進めていきます。
3001	05	議会	メール	素案番号 6. 文化ホール事業運営に係る設備改修については、パーシモン大ホール、エレベーター2階への延伸と大ホール1階の手すり設置の検討研究を要望すること。	芸術文化	文化・交流課	4	エレベーターの2階への延伸と手すりの設置に関しては、建物の構造上可能であるかを含め、今後の検討課題としてまいります。
3001	06	議会	メール	素案番号10、11. 児童館の拡充整備、学童保育クラブの拡充整備については、民間事業者に対して施設整備費及び運営費の一部助成すること以外に、用地確保の支援を行い、確実に計画を進めること。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	4	用地確保の支援については、国・都の補助金を活用し、必要な支援を行えるよう検討してまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3001	07	議会	メール	素案番号23. 中目黒駅周辺地区の整備計画の改定に当たっては、中目黒駅周辺の開発により、人の流れにも変化が生じている。そうした点を踏まえ、課題となっている駅改札の新設(目黒川サイド)に向けた取組や、近隣住民とのトラブル解消のため、騒音・臭気・照度などに関するルールを盛り込むこと。	都市構造	地区整備課	2	駅改札の新設については鉄道事業者から困難の状況とは聞いておりますが、今後も協議を続けてまいります。また、現在中目黒駅周辺地区街づくり協議会において、安全で快適な街づくりにむけたルールを作成しており、取組について計画に記載する予定です。
3001	08	議会	メール	素案番号31. 道路・橋りょうの長寿命化については、路面下インフラの老朽化が懸念されるため、空洞調査に当たっては、区内主要道路だけとせず、生活道路の調査も含め進める必要がある。 また、ライフサイクルコストと陥没事故発生により生じる修繕コストとの見合いで、調査サイクルの短縮化も検討すること。	道路・交通	土木工事課	4	路面下空洞調査は、「目黒区道路舗装維持管理方針」に基づき、主要道路は約67kmを5年に一度、生活道路は翌年度に工事予定の道路について、毎年度、実施しております。 調査サイクルの短縮化については、今後も情報収集に努め調査研究していきます。
3001	09	議会	メール	素案番号33. 歩道のバリアフリー化推進について、インターロッキングは舗装素材として自動車や自転車など車両が頻繁に通る場所では傷みやすい。区内にそうした箇所が顕在しているので、速やかに舗装のやり替えを実施していただきたい。	道路・交通	土木工事課	3	歩道のバリアフリー化推進につきましては、「目黒区交通バリアフリー推進基本構想」に基づき、今後も歩道の段差解消等に取り組んでいきます。 なお、景観に配慮したブロック舗装の道路等につきましては、整備してきた経過を踏まえながら補修も含め適切に維持管理していきます。
3001	10	議会	メール	素案番号39. 民間建築物の耐震化促進を促すため、住宅リフォーム助成制度との合体プランの提唱や、耐震診断費用の助成額を上乗せすること。	安全・安心	建築課	4	リフォーム等の機会をとらえ、耐震改修工事を行っていただけるよう、関係所管と連携し、取り組んでまいります。 また、耐震診断費の助成額は、従前の全額を半額としましたが、耐震改修工事の助成額をあげて、トータルで助成額が増加する制度に改正し、一定の効果が出ているものと考えています。 今後も、助成制度については、東京都や他区の動向を注視しながら、必要に応じて適切に対応してまいります。
3001	11	議会	メール	改定素案資料の6ページ、②保育施設の開設支援、③児童館・学童保育クラブの拡充整備についての図表(年度ごとの整備数が記載されている図)に、開設場所が特定されているところがあれば記載していただきたい。	その他	政策企画課	1	保育施設については流動的な要素が大きいため、事前に開設場所を記載していくことは難しいですが、具体的に決定している児童館及び学童保育クラブについては、新実施計画として冊子にする段階で記載を追加します。
3001	12	議会	メール	評価シートの『6. 実施計画事業調査(基本計画に掲げる「施策の基本的方向(23項目)」の重要度・満足度の評価点と順位(高→低)』については、重要度、満足度の点数の出所が不明なので、初めて見た方でも理解できるようにすること。	その他	政策企画課	1	ご指摘と同様の趣旨のご意見を受けたため、改定素案公表時に「区政に対する意識調査(概要版)」を資料として追加しました。今後、評価シートは、予算編成過程の公表にも活用しますので、その際はさらに分かりやすい表記に改めます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3001	13	議会	メール	評価シートについては、紙面に限りがあると思うが、近隣区(3区ぐらい)で同様の事務事業があれば予算規模や、事業実施による効果などが比較できるよう一覧で表記していただきたい。	その他	政策企画課	4	評価シートは、現行の実施計画事業の進捗と成果を把握し、改定素案に計上する事業の検討素材とするために活用する様式です。表記が同じでも、他の自治体とは事務事業の内容が異なるため、予算規模や効果を比較することはできませんが、今後、区が取り組んでいく予定の行政評価制度の中で、他自治体との比較の可能性について検討・研究してまいります。
3002	01	議会	メール	一刻も早く待機児を解消するために、計画の前倒しと区立保育園の整備計画をつくること。	子育て支援・青少年育成	保育計画課、保育施設整備課	5	待機児童対策は区の喫緊の課題であり、昨年9月には「新たな保育所待機児童対策の取組方針」を策定し、平成32年4月の待機児童解消に向けた取組を進めていくこととしています。 また、保育所は整備するだけでなく、その後の安定的な運営が確保されることが重要です。今後多くの認可保育所が整備され、園運営には多くの財源を必要とします。引き続き国や東京都の補助金を有効に活用し、私立認可保育所の整備促進を図ってまいります。
3002	02	議会	メール	上目黒・東山・鷹番保育園の廃止計画を撤回し、区立保育園として整備すること。	子育て支援・青少年育成	保育施設整備課	5	平成25年4月に策定した区立保育園の民営化に関する計画に従い、公募により選定した社会福祉法人による民設民営園として、新たに園舎を整備し、区立保育園の保育を引き継ぎ、さらに発展させた園運営を目指してまいります。民営化に当たってはできるだけ保護者の皆様のご不安を軽減すべく、丁寧な説明に努めてまいります。 また、民営化と同時に定員の拡大や移転後の跡地の活用などにより、待機児童対策に資する施策としても取り組んでまいります。
3002	03	議会	メール	整備が遅れている西部地域の学童保育クラブと法務局目黒出張所跡地などの新たな整備については、公設公営で計画を盛り込むこと。	子育て支援・青少年育成	子育て支援課	5	学童保育クラブの新たな整備については、原則として民間活力を活用した整備を進めていきます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3002	04	議会	メール	新たな特別養護老人ホームの計画が盛り込まれましたが、700人を超す待機者を解消することはできません。国公有地など活用し、さらなる整備計画をつくること。	高齢者・障害者福祉	高齢福祉課	4	特別養護老人ホームの整備については、待機者も多く区として喫緊の課題であると認識しています。 「目黒区実施計画改定素案」の中で計3か所の民間の特別養護老人ホームの整備を進めていますが、特別養護老人ホームの整備には、少なくとも2,000㎡程度の用地を確保する必要があります。地価の高い本区では、事業者が新たにこれらの土地を確保することが困難な状況のため、引き続き、区有地をはじめ、都有地、国有地等の公有地の活用について積極的に検討していきます。まずは、計画改定素案で掲げている3施設について着実に整備を実現し、入所待機者の減少に努めてまいります。
3002	05	議会	メール	地域包括支援センターを現行5か所から、直営の1か所を含む10か所の整備計画をつくること。さらに、地域福祉審議会の答申で示された地域包括支援センターのブランチ(支所)を早急に整備すること。	高齢者・障害者福祉	地域ケア推進課	4	地域福祉審議会答申を受け、保健医療福祉計画改定素案を策定し、11月に公表しました。素案で示したとおり、支所の設置について検討してまいります。
3002	06	議会	メール	区立第七、第八、第九、第十一中学校の統合計画は止め、少人数学級の実現に力をつくすこと。	学校教育	学校統合推進課	5	区立中学校の小規模化は、活力ある学習活動や部活動の展開に制約を生み、学習集団が固定化したり、集団活動を通じた人間関係の広がり十分とはいえなくなるなど、教育活動において、様々な影響が生じてきます。大人への過渡期にある中学生にあっては、他の生徒や教員との豊かで多様な人間関係の中で、自分の考えを見直したり深めたりしながら、他人を思いやる心や自己の考えを実現できる能力をはぐくみ、「生きる力」を身につけていくことが極めて大切です。 このような観点から、充実した教育環境の整備に向けて、区立中学校の適正規模化が急がれる状況にあると認識しています。 生徒へのきめ細やかな対応については少人数指導やティーム・ティーチングを取り入れ学力の基礎・基本の定着を図っているところです。 区立中学校の統合は、様々な要素が絡む困難な課題ですが、このような目的のために行うものであることをご理解いただければと存じます。
3002	07	議会	メール	文化ホールの音響などの設備改修と合わせ、手すりや階段などのバリアフリー化に向けた検討計画を盛り込むこと。	芸術文化	文化・交流課	4	エレベーターの2階への延伸と手すりの設置に関しては、建物の構造上可能であるかを含め、今後の検討課題としてまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3002	08	議会	メール	碑文谷体育館の改築・改修計画を盛り込むこと。	社会教育・スポーツ	スポーツ振興課	4	碑文谷体育館については、平成24年度に耐震補強工事を終え、平成27年度には天井非構造部材落下防止工事を行いました。また、平成28年度にはスロープ工事を行い、バリアフリー化を図りました。今回の実施計画改定には碑文谷体育館の改築・改修は盛り込んでいませんが、計画的な修繕により施設を維持しつつ、区有施設の見直し方針等を踏まえ、改修・改築を含めた施設のあり方について検討していきます。
3002	09	議会	メール	民間住宅の耐震化を促進するためにも、木造住宅耐震診断費用の全額助成を行い、耐震改修工事費の助成額を引き上げること。	安全・安心	建築課	4	耐震診断費の助成額は、従前の全額を半額としましたが、耐震改修工事の助成額をあげて、トータルで助成額が増加する制度に改正し、一定の効果が出ているものと考えています。今後も、助成制度については、東京都や他区の動向を注視しながら、必要に応じて適切に対応してまいります。
3002	10	議会	メール	耐震基準を満たしていない区民センターの一部については、きちんと対策をとること。	自治体運営	経営改革推進課	4	目黒区民センターは、区内有数の大規模な複合施設で、区有施設の中で、もっとも多種多様な用途・機能を有する施設です。また、全面的な改修等を行う場合には、経費も膨大なものとなることを見込まれます。施設機能の精査や改修等の手法など、調査・研究すべき課題が多いことから、専管組織を設置し、耐震面の課題も含め、将来的な目黒区民センターのあり方などを多角的に検討していきます。
3002	11	議会	メール	足りない公的住宅を確保するために、高齢福祉住宅、区営住宅の整備計画をつくること。	居住環境	高齢福祉課、住宅課	3	高齢者福祉住宅及び区営住宅の整備については、現在改定作業中の目黒区住宅マスタープランにおいて、計画を示しているところです。今後、区有施設の見直しの取組を踏まえつつ、大規模改修・建替えの機会を捉えて対応していきます。
3002	12	議会	メール	家具の引き取り修理・再生シルバーアトリエ事業については、再開に向けた検討計画を盛り込むこと。	環境負荷	環境保全課、清掃リサイクル課	4	家具の修理・再生に伴う溶剤等のおいや作業音に耐え得る作業室の代替場所の確保が困難であること、また、再生利用(リサイクル)よりも発生抑制(リデュース)と再使用(リユース)に重点を移したことも踏まえ、今後の事業について検討してまいります。
3002	13	議会	メール	街づくりの支援については、住民の声をきちんと聴き住民主体の街づくりとして取り組むこと。	都市構造	都市整備課、地区整備課、木密地域整備課	2	都市計画マスタープランにおいて、「きめ細かな街づくり」をあげています。各地域の特性や住民の意向を反映して、地域の実情に即した構想づくりを進め、地域に根ざしたきめ細かな街づくりを展開していきます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3002	14	議会	メール	自由が丘駅周辺整備については、大型開発を優先することなく歩いて楽しめる従来の自由が丘の良さを基本とした街づくりとすること。	都市構造	地区整備課	2	自由が丘駅周辺地区では、安全で快適な回遊性のあるまちづくりの推進を目標に掲げ、都市再生整備計画を策定するなど、計画的なまちづくりに取り組んできました。 今後も、地元の動向の把握に努めるとともに意向を踏まえながら、地域の主体的な取組と連携した街づくりを進めてまいります。
3002	15	議会	メール	西小山周辺街づくりの推進については、基本を低層の街づくりとして推し進めていくこと。	都市構造	木密地域整備課	3	西小山周辺地区については、従来から地域住民と協議をしながら、街づくり整備計画を策定し、地区計画による規制をかけるなど、街づくりを進めてきました。今後も同様に地域住民の皆様などのご意見をしっかりと受け止めていきたいと思えます。
3002	16	議会	メール	目黒駅周辺地区の整備については、住民追い出しの大型再開発優先の街づくりは行わないこと。	都市構造	地区整備課	2	目黒駅周辺地区が抱える課題解決に向けて、街づくりの方針や具体的な整備のあり方を示した整備計画を策定しています。 また、整備計画に基づいた取組を進めるに当たっては、地元住民で構成する目黒駅周辺地区街づくり懇談会において協議を行っており、今後も地域住民の意見を丁寧聞きながら、街づくりに取り組んでまいります。
3002	17	議会	メール	中目黒二丁目防衛省跡地の活用に向けて、東京都・渋谷区と話し合い調整をし、計画を盛り込むこと。	自治体運営	経営改革推進課	4	中目黒二丁目にある防衛研究所の土地については、現時点でまだ国からの活用に係る照会はなく、具体的な検討や関係区との調整を行う段階ではありませんが、照会を待つだけではなく、積極的な国への働きかけや内部での研究・調査を進めていきたいと考えています。
3002	18	議会	メール	駒場二丁目公務員住宅跡地の活用に向けて、保育園など具体的な施設整備計画を盛り込むこと。	自治体運営	経営改革推進課	4	国家公務員駒場住宅跡地については、現時点でまだ国からの活用に係る照会はなく、具体的な整備計画を策定する段階ではありませんが、照会を待つだけではなく、積極的な国への働きかけや内部での研究・調査を進めていきたいと考えています。
3002	19	議会	メール	生産緑地の保全に向けた検討を盛り込むこと。	都市構造	都市計画課	3	実施計画は、基本計画に掲げる施策を計画的に実現するため、5か年間の財源の裏付けをもって具体的な事業を推進するためのものです。事業費を伴う検討は予定しておりませんが、生産緑地の保全に向けては、引き続き取り組んでまいります。



整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3002	20	議会	メール	緊急財政対策によって85億円の財政不足(=赤字)を回避し、かつ財源活用可能基金の残高を139億円に改善することができたとしています。 しかし、これは、区の改善努力とは無関係の歳入を低く見通したことが大きな要因です。実際、歳入合計の財政収支見通しと実績の差が4年間累計でプラス187億円に上ります。歳入が多く入ったにもかかわらず、区民の暮らしや福祉関連の歳出を緊急財政対策でバツサリ削減したため、区民生活は大変な困難を強いられることとなりました。喫緊の課題と言いつつ、緊急財政の期間中と云って、待機児対策に本腰を入れず保育園増設の大幅な遅れを招いたことも重大です。 財政白書(案)や財政計画(素案)には区民生活への影響がどうだったのか、全く言及されていませんので、記述すべきです。	自治体運営	財政課	7	「財政健全化に向けたアクションプログラム」に取り組むに当たっての収支見通しの判断については、当時として適切なものであったと認識しています。なお、この取組が区民生活への影響度、事業実施の緊急度、事業継続の必要性、事業主体の妥当性の視点から検討を行って進めたものである旨について、財政白書に記述しております。
3002	21	議会	メール	1年目から歳入実績が16億円も歳入見通しより上回り、歳入が好転し始めたことに気付きながら、何ら修正することもなく突き進んでいきました。区民生活に大きく関係することであり、なぜ軌道修正しなかったのか説明すること。	自治体運営	財政課	7	「財政健全化に向けたアクションプログラム」は、財政収支見通しにより見込まれた財源不足を確実に回避するとともに、将来にわたり区民サービスを安定的、持続的に提供していくために必要な取組であったと認識しています。
3002	22	議会	メール	こうした経過から見ると、今回の財政計画が本当に裏付けのあるものなのか、根拠を丁寧に説明すること。	自治体運営	財政課	7	財政計画素案において、歳入・歳出の見通しの条件を明記しています。
3002	23	議会	メール	景気が回復しているという実感がありません。実質的な給与所得や営業所得が増えないことが、安定した区民税の増収にならない理由です。福祉や暮らし第一に財政出動し、実質所得を増やすことで安定した財源の確保を図ること。そのために、給与所得や営業所得の推移も検証すること。	自治体運営	財政課	7	景気動向等については、引き続き注視していきます。
3002	24	議会	メール	区財政は「赤字」という誤解が少なからず区民に定着しているもとの、赤字、黒字、財政不足、単年度収支、実質単年度収支などの用語についても説明すること。 また、23区の財政比較が貯金と借金に偏っていて全体像がつかめません。例えば、目黒区の財政力は23区で上位です。財政力指数の23区比較も掲載し説明するなど、もう少し情報量を充実させること。また、23区の財政白書の良い点を参考に、よりわかりやすく区民の疑問にも役立つ財政白書をめざすこと。	自治体運営	財政課	7	区財政に関する区民への説明については、引き続き分かりやすい内容となるよう、工夫していきます。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3002	25	議会	メール	区は、起債(借金)によって、菅刈、中目黒、碑文谷、駒場野、東山などの2万㎡以上の公園を、100億円前後の国有地を買収して整備してきました。これらの起債は、国や都の補助金や特別区交付金の対象とされ、借金残高は自然減のような形で減少してきました。財源の裏付けのある起債が多かったことも説明すること。	自治体運営	財政課	7	区財政に関する区民への説明については、引き続き分かりやすい内容となるよう、工夫していきます。
3002	26	議会	メール	駒場駅前や中目黒防衛省移転跡地を目黒区が活用できるチャンスです。年間20億円以上は起債しないという財政ルールでは、1万～2万㎡の土地を買収することはできません。区民が求める大きな施策も実行できません。財政ルールは撤廃すべきです。	自治体運営	財政課	7	健全な財政を維持するために、財政運営上のルールは必要なものと考えています。
3002	27	議会	メール	国に対して(1)(2)の点を要望すること。(3)～(5)は解説すること。 (1)暮しと経済に打撃を与え財源確保にならない消費税増税を中止すること。 (2)消費税に頼らず、富裕層や大企業への応分の負担、応能原則をつらぬく税制改革や国民の所得を増やす雇用・経済改革によって税増収を図ること。 (3)地方自治の本旨からかけ離れ、特別区交付金の大きな減収となる「法人住民税の国税化」「地方消費税の精算基準の見直し」をやめること。 (4)地方間の返礼品競争など矛盾が噴き出している「ふるさと納税」に頼らず、地方が担う事務に見合った財源を国が補償し、地方間格差を是正すること。 (5)特別区にとって大きな税収減となる「企業版ふるさと納税」の実施をやめること。	自治体運営	財政課	7	国に対しては、引き続き特別区長会等を通じて必要な要望を行っていきます。
3003	01	議会	メール	情報環境の向上によって知的産業立地条件の向上と区民の利便性向上のために全区においてWi-Fi利用を可能にする整備。	その他	情報課	1	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、モバイル端末等を通じて誰もが無償でインターネットに接続できるよう、2020年(平成32年)までの3年間で、来街者の受入れ環境整備を主たる目的として公衆無線LANを整備します。
3003	02	議会	メール	老朽化し不衛生にもなっている砧野球場・砧サッカー場管理事務所の建替え。	社会教育・スポーツ	スポーツ振興課	1	砧野球場・砧サッカー場管理事務所については、老朽化が激しく、事務所の改築は喫緊の課題であると認識しております。区有施設見直し方針に基づき民間活力の活用や他区との一体的整備なども検討しましたが、実施困難であると判断し、区独自による整備を進めてまいります。

整理番号	枝番	区分	種別	意見内容(要旨)	分野	所管	対応区分	検討結果(対応策)
3003	03	議会	メール	少子高齢化とインバウンド対応を見据えた区内回遊性の向上。区内の交通アクセス不全地域と観光拠点や公共施設を結ぶ、民間委託によるコミュニティモビリティの構築と区内シェアサイクル事業の開設・ポート設置。	道路・交通	道路管理課	1	23区では、7区において、相互乗り入れによる自転車シェアリングの実証実験が行われるなど、自転車を活用した広範囲な移動支援への取組が進められています。 本区においても、自転車利用に関する施策として、放置自転車対策、回遊性の確保、環境負荷の軽減、自転車走行の支援とともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も視野に入れ、実証実験による自転車シェアリングを導入します。
3003	04	議会	メール	統廃合により廃止された区立中学校施設の活用。保育施設、高齢者施設、医療施設等の併設計画の実施。	自治体運営	経営改革推進課	3	統合により閉校した学校の跡地活用としては、現在、旧第六中学校跡地への保育所、特別養護老人ホームの整備、第四中学校跡地への保育所、高齢者施設、障害者施設の整備など、民間活力の活用による整備に取り組んでいます。今後も、さまざまな見直しの取組により生まれた余剰地などについて、区民ニーズの把握に努めながら、喫緊の課題解決に資する活用に取り組んでいきます。
3003	05	議会	メール	空き家総合対策 既存の空き家実態調査の詳細追跡と空き家利活用マッチング事業、条例制定による空き家増加防止策の実施。	都市構造	都市整備課	3	空き家は全国的に問題となっており、空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「特措法」という)が平成27年5月に全面施行されました。 目黒区では、区内の空き家等対策のための基礎資料を作成することを目的として、平成28年度に地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす恐れのある、適正な管理が行われていない空き家等の実態調査を実施し、区内の一戸建て住宅及び2階建て以下の長屋・共同住宅のうち664棟が空き家の可能性が高いと判明しました。さらに、空き家の市場流動性を把握するため、平成29年度、空き家等動向調査を行い、現在結果のとりまとめと分析を行っています。 調査結果から把握した区内の空き家の特性を踏まえ、目黒区の生活環境の保全を図ることを目的として、特措法第6条に基づき、空き家対策に関する計画策定について来年度に向けた検討、取組を進めてまいります。また特措法第7条に基づき、空き家対策協議会条例を制定し、空き家利活用、空き家増加防止策等を含む空き家対策計画の内容を審議していただき、ご意見を計画に反映させてまいります。